

制 度 部 活 動 報 告

昨年度に引き続き「各市町村における教育関連予算等の実状」と「特別支援教育の充実」を当面する課題として取り上げて、調査研究を行った。2つの調査研究委員会を設置して、全小学校長並びに各郡市校長会を通して市町村教育委員会に調査を依頼し、集約結果を分析・考察した。

教育関連予算等については、昨年度までの調査研究の分析を基にして、主に人的支援の具体的状況や満足度等の追跡調査を実施した。また、昨年度に引き続き、人的支援の現状を補うための各学校の対応について調査した。さらに、本報告書とは別に、資料編「小学校における各市町村単独の人的支援等の実態」を作成し、予算要望の参考資料として活用するよう各郡市校長会へ送付した。

特別支援教育の充実については、昨年度までの調査研究を生かし、特別支援学級に在籍する児童と通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童の実態とその対応、保育園・幼稚園等との連携等について継続して調査した。また、本年度新たに、各学校の合理的配慮の現状に関する調査及び通級指導教室の状況についての調査を追加実施した。

1 調査研究委員会の活動

調 査 内 容	活 動 内 容
＜第一調査研究委員会＞ ◎市町村における教育関連予算等に関する調査研究 (調査対象；県内全小学校、各郡市制度部) 1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査 (継続) 2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査 (継続) 3 各校における人的配置の現状を補う対応に関する調査 (継続、一部新規) ＜第二調査研究委員会＞ ◎特別支援教育の充実に関する調査研究 (調査対象；県内全小学校) 1 特別支援学級に在籍する児童の実態と指導・支援体制に関する調査 (継続、一部新規) 2 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童に関する調査 (継続、一部新規) 3 保育園・幼稚園等との連携に関する調査 (継続、一部新規) 4 地域内の通級指導教室に関する調査 (新規)	5月 調査研究内容の確認 6月 調査内容の検討 調査用紙及び集計用紙及び集計票の発送(全会員・郡市校長会へ) 7月 調査回答の集計(郡市制度部長から調査研究委員会へ) 8月 集計結果の分析と考察 9月 調査研究の中間まとめ 「資料編」の印刷、発送 10月 全県制度部代表者会の開催「調査研究のまとめ」の中間報告と協議 11月 報告書最終原稿の確認 12月 県小学校長会調査研究活動報告書の原稿(制度部活動報告)の提出 1月 平成28年度活動のまとめ 平成29年度の活動計画の検討

2 郡市制度部の組織を生かした活動

- (1) 郡市制度部と連携した調査、集約、結果の分析と考察
- (2) 全県制度部代表者会の開催と情報交換